

## 第2章 診療技術

### 1 放射線技術部門

#### 1) 放射線技術部の概況

放射線技術部は、診療放射線技師 27 名（任期付職員 2 名を含む）、助手 1 名で構成されている。X 線撮影装置、X 線透視装置、骨塩定量検査装置、超音波検査装置、MRI 装置、CT 装置、血管撮影装置、核医学検査装置を備え、各診療科の多岐にわたる検査に対応した。また、高エネルギー放射線発生装置（リニアック）による放射線治療も行っている。令和 6 年度の総検査・治療件数は、73,201 件（外来 42,632 件、入院 30,569 件）で前年度比 105.5%であった。四半期別でみると、前年度比は第 1 四半期からそれぞれ 101.0%、101.7%、107.8%、112.5%であった。

#### 2) 検査種別ごとの概要

##### 一般撮影部門

一般撮影部門では、複数の人数で対応することを心がけ、安心して安全な撮影に努めている。小児特有の撮影時の体動の影響を少なくするため、高圧短時間撮影を行っている。乳腺被ばくを考慮し撮影法を見直した全脊椎撮影では、撮影技術の浸透が図られ安定したポジショニングにより引き続き被ばく線量の削減に寄与している。血友病患者に対する関節評価の撮影については 44 件行われた。一般撮影の件数は前年度比 106%で 64,816 件だった。また、超音波検査においては放射線科医指導の下 7 名の技師が担当し、新たな検査技術の習得を図った。検査件数は 7,316 件で前年度比 108%であった。

##### MRI 検査部門

MRI 検査の総検査件数は前年度比 107%の 3,404 件で増加であった。また、去年に引き続き、麻酔科鎮静 MRI 枠を 1 枠増設し、前年度比 134%の 150 件と増加した。今後も安全性、収益性の高い麻酔科鎮静の増加を検討している。先天性心疾患や当センターで術後成人となった患児の経過フォローで心臓 MRI 検査を行っており、前年度比 97%の 62 件であった。死亡時画像診断 MRI の撮像が 4 件であった。昨年引き続き、放射線科主導で検査オーダー明確化のため予約枠の見直しを図り、安全性向上、運用の効率化、予約検査の待機日数の減少に努めている。

##### CT検査部門

CT検査では、被ばく低減に努めており引き続き頭部、骨格系、胸部撮影の検査目的に沿った線量の適正化、既存オーダーの撮影内容の見直しを診療科と検討し低線量撮影を行っている。心臓 CT が前年度比 130%の 217 件、麻酔科鎮静における CT が前年度比 166%の 30 件と増加傾向を示している。検査件数は、単純 CT 2,510 件、造影 CT 853 件の 3,363 件で前年度比 98.2%であった。

##### 血管撮影部門

血管撮影部門では、緊急 IVR への対応を常に行っており、休日・夜間における心臓カテーテル検査・治療および腹部 IVR を令和 6 年度では 3 件行った。また昨年度に引き続き、さいたま赤十字病

院と連携し、成人の心房中隔欠損症に対するアンプラッツァー閉塞術と経皮的動脈管開存閉鎖術の catheter 治療を行っている。このように病院内だけでなく、他施設との医師、看護師、診療放射線技師の多職種連携が必須であり、十分なコミュニケーションを心がけている。

令和6年度に施行した心臓カテーテル検査・治療は302件、脳カテーテル検査は6件、小児生体肝移植後の合併症に対する等の腹部IVRは20件であり、総検査件数は328件で前年度比の97%であった。

#### 核医学検査部門

核医学検査では、放射性医薬品の投与量は小児核医学検査適正施行のコンセンサスガイドラインに準拠して検査を実施している。QCサークル活動で投与後のシリンジに残る放射能の予測精度を向上させ実投与量をガイドラインに近づける活動を行っており、前年度の要因分析につづいて今年度は改善策を取り入れ、その成果を報告した。また総検査件数は685件と多くの検査依頼があった。検査領域別では、腎領域が全体に占める割合が大きく、次いで脳領域および骨・腫瘍領域であり前年度と同様の傾向である。消化管、肝胆道、肺血流の需要も多い。心筋シンチグラフィが前年度より増加した。2月にSPECT装置の更新を行うことができ、操作性と性能が向上したことで検査の質向上が今後見込める。

#### 放射線治療部門

放射線治療では、骨髄移植前の全身照射、髄芽腫などへの全脳全脊髄照射、原発および転移腫瘍への照射、放射線治療後の患児に対しての症状緩和を目的とした同じ部位への再照射などの治療を行っている。「がん診療連携拠点病院の指定要件」における放射線治療の提供体制として、第三者機関による出力線量測定を行うことが求められている。今年度の測定結果は提出したすべてのエネルギーにおいて誤差3%以内であり、許容範囲である5%以内に収まった。また精度管理では定期的に線量、線質管理のため3次元水槽ファントムを用い評価を行っている。治療計画CT、放射線治療寝台の性能評価も引き続き行われ、より精度の高い放射線治療を実現している。総治療件数は476件であった。TBIが16症例から19症例に増加し、麻酔科鎮静での照射も増加した。チャイルドライフスペシャリスト（CLS）の協力体制のもとで、放射線の照射に不安を持つ子どももスムーズな照射を実現している。

#### 3) 参加学会および参加講習会

2024年度MRI安全講習会、日本診療放射線技師会技師法改正告示研修（実技研修）、第38回埼玉県診療放射線技師学術大会、診療放射線技師基礎講習基礎技術コースMRI検査、第19回医療の質・安全学会学術集会、第1回日本放射線医療技術学術大会、第35回JCIC学術集会、第88回乳児股関節エコーセミナー、第37回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会、放射線取扱主任者講習会、第56回日本動脈硬化学会総会・学術集会、第65回日本脈管学会学術総会、日本超音波医学会第97回学術集会、日本放射線腫瘍学会第37回学術大会、放射線治療品質管理機構主催品質管理講習会、ベーシックセミナーリニアック標準計測法24

（山口 明）

## 2 臨床検査部門

検査技術部は常勤職員 41 名及び非常勤職員 2 名（29h/週）のほか補助職員で構成されている。内訳は生理検査に常勤 9 名と非常勤 1 名、検体検査に常勤 24 名（血液一般検査、生化学免疫検査、細菌検査、遺伝検査、輸血検査、臨床研究）、病理検査に常勤 3 名、マスキング検査に常勤 4 名と非常勤 1 名、管理 1 名である。

休日・夜間の勤務は「常勤 2 名体制」を継続し、救急・重症患者の 24 時間 365 日の緊急検査に対応している。

臨床研究、病理検査及びマスキング検査については、別項で扱うためこの項では省略する。

令和 6 年度の検査総数は 1,624,258 件（外注検査を除く）で前年度比は、2.7% の増加であった。

なお、検査件数の詳細は統計編に記載する。

本年度は、生理検査、生化学・免疫検査及び輸血検査が増加した。

### (1) 生理検査

生理検査は、循環器系検査（心電図・トレッドミル・長時間心電図など）、神経系検査（脳波・誘発電位・筋電図など）、超音波検査（心臓・膀胱）及び呼吸器系検査（肺活量・努力性肺活量）などに分類され、いずれも直接患者に接して実施している。このため、特にコロナ禍以後十分な感染対策は必須のものとして検査している。生理検査全体での検査件数は 17,656 件（昨年度 17,061 件）で昨年度より増加した。病棟出張検査は PSG 検査 25 件、終夜・出張脳波 239 件の計 264 件であり、脳波検査の約 14% を占めていた。これは昨年度 15% とほぼ同じ水準だった。平成 30 年度より開始した術中モニタリングは、後根術中モニタリング 17 件（昨年度 28 件）、側弯症術中モニタリング 20 件（昨年度 17 件）だった。後根術中モニタリングの件数が減少したが、側弯症術中モニタリングは増加している。さらに令和 6 年度に院内に発足したてんかんセンターに伴い、脳波術中モニタリング（1 件）も今年度開始された。これらの術中モニタリングは生理検査として根付いてきている。

また生理検査室では患者さんへの対応など、実際の現場で必要な知識と技術を安全かつ効率的に身につけるために、年 2 回 MET シミュレーションを実施している。さらに、精度保証の取り組みとして ISO15189-2022 年度版の認定を令和 6 年度に取得、検査結果の精度や信頼性の向上や、より質の高い検査を目指している。

### (2) 検体検査

検体検査の精度認証の取り組みとして、日本臨床衛生検査技師会の「品質保証施設認証書」を平成 30 年度に認証、更新中である。さらに ISO15189 の認定を令和元年度に取得、令和 5 年度に 2012 版継続審査で認定、翌年令和 6 年度には、2022 版審査にも認定され検査結果の国際的な信頼性の評価を得ている。

血液・一般検査は、尿、便、髄液、穿刺液等の一般検査および血算、血液像、骨髄液、凝固、細胞性免疫検査等の血液検査を実施している。一般検査件数は 48,081 件で前年度比 1.1% の減少、血液検査件数 196,338 件で前年度比 0.7% の増加となった。また、至急検体や診察前検査などに対し、迅速に結果が出せるよう測定機器の維持管理を行っている。その他の業務としては、出血時間検査や検体仕分け室での窓口対応などがあり、直接患者様に接するため丁寧でわかりやすい説明を心がけている。

生化学検査は、蛋白、糖、脂質、酵素、電解質、浸透圧、HbA1c 等を測定している。検査件数は 1,206,778 件で前年度比 3.2% の増加であった。

免疫検査は、感染症、免疫グロブリン、補体、腫瘍マーカー、甲状腺ホルモン、成長ホルモン、心筋マーカー等を測定している。血中薬物濃度検査は、シクロスポリン、タクロリムス、メトトレキサート、

バンコマイシン、フェノバルビタール、バルプロ酸、ゲンタマイシンを測定しており、一部を除き時間外にも緊急対応として実施している。検査件数は103,368件で前年度比2.3%の増加となった。

他に、血液ガス分析、尿中メコニウムインデックス等の検査や治験業務への協力を行っている。微量検体に対応できるよう検体量や使用容器の見直しを行うとともに定期的な機器の保守を実施し、さらには各種精度管理事業に積極的に参加することにより、精度保証された検査結果を迅速に提供している。

細菌検査は、一般細菌の同定・感受性のほか、抗酸菌や迅速ウイルス抗原検出、日和見感染ウイルスPCR検査を実施している。検査件数は29,212件で前年度比0.4%増加がみられ、COVID-19流行期以降、毎年増加の傾向を辿っている。培養においては質量分析装置を用いて詳細かつ迅速に菌を同定することで抗菌薬適正使用に有用な結果の報告を行っている。また、ICT・AST業務として、MRSAスクリーニング培養・POT法、病棟環境培養、アンチバイオグラムの作成などを実施し、ICT・ASTヘデータを提供することで院内感染防止対策に貢献している。

遺伝検査室では先天性・遺伝性疾患に関する遺伝学的精密診断として、染色体検査、染色体マイクロアレイ検査、種々の遺伝子検査（サンガーシーケンス法、MLPA法、メチル化特異的(MS)MLPA法、次世代シーケンス解析）を行なっている。2024年度に実施した遺伝学的検査(外注検査含む)は、先天異常染色体検査202件(陽性率約26%)、染色体マイクロアレイ検査20件(同約45%)、遺伝子検査619件(同約34%)だった。うち、次世代シーケンサーを活用したターゲット解析は125件(同約46%)、網羅的解析は140件(同約47%)であった。(陽性率:2025.5時点)

輸血検査は、安全に輸血製剤を使用できるように患者のABO式、Rh式血液型の確定及び輸血製剤との交差適合試験や不規則抗体スクリーニングを行っている。移植目的の細胞分離業務を含め、検査件数は22,268件で前年度よりやや減少している。血液製剤使用量は前年度より、赤血球製剤は約7%増加し、血小板製剤は約5%、血漿製剤は約23%減少した。製剤保存温度を含めた機器管理を日頃より厳しく実施している。

## (2) その他

コロナ感染症の流行により、令和2年度5月より患児の入院時、職員の体調不良時などにCOVID-19PCR検査を導入した。今年度1月より抗原迅速検査も導入し、日夜勤対応も同時に開始した。令和元年度取得したISO 15189認定を維持するため、令和4年1月にISO15189定期サーベランスを受審し認定を継続している。CAR-T療法や肝臓移植のための、輸血部門の緊急ABO抗体価検査、24時間体制での免疫抑制剤血中濃度検査なども、順調に軌道に乗り迅速な報告が出来ている。

以下の学会や研修会で発表または実行委員として参加し自己研鑽に努めた。

第73回日本医学検査学会、第61回日臨技関甲信支部・首都圏支部医学検査学会、第52回埼玉県医学検査学会、第60回日本小児循環器学会総会、第28回日本小児心電図学会、第57回日本てんかん学会学術集会、第69回日本人類遺伝学会、第31回臨床細胞遺伝学セミナー、第23回関甲信支部・首都圏支部遺伝子・染色体セミナー、第25回日本検査血液学会学術集会、第65回日本臨床細胞学会春期大会、第63回日本臨床細胞学会秋期大会、第38回関東臨床細胞学会学術集会、第36回日本臨床微生物学会総会・学術集会、第51回日本マスキューニング学会、学術集会、日本マスキューニング学会第42回技術部会、細胞治療認定管理師制度指定研修会、がんゲノム医療コーディネーター研修会のほか、院内ICT/AST研修会、医療安全講習会等。

(小山 真弘)

### 3 薬剤部門

#### 1) 薬剤部の組織・体制

令和6年度は、令和5年度末の常勤薬剤師26人（組織定数31人）に対し、転出1人、転入1人、新規採用4人（増員枠5人のうち1人は資格喪失による欠員）の異動があり、常勤30人（うち0.5人相当は治験管理室担当）と、非常勤薬剤師2人、非薬剤師3人の体制で開始した。その後、年度途中で常勤薬剤師3人が退職したため、常勤薬剤師は27人（欠員4人）となった。また常勤薬剤師2人の育児休業に対し、育児休業代替職員2人を配置して対処した。

#### 2) 薬剤業務の概況

令和6年度は、集中治療病棟（PICU、HCU）と小児がんセンター関係の病棟（10A、11B）、循環器病棟（10B）、混合病棟（12A）の6病棟を対象に病棟薬剤業務を展開した。その一方で生食注シリンジ5mLの供給停止の影響で、令和6年3月から6月は病棟業務を一時休止して生食シリンジの無菌調製を行った。また、年度途中で3人の退職があったことで、当初計画していた病棟薬剤業務実施加算1の届出は対象病棟の一部で業務基準を満たせず見送りとなった。

また、令和6年度も後発医薬品の販売中止や供給不安が継続しており、一部の医薬品（代替品も含む）の確保が困難な状況が続いた。

対外的には令和5年度に引き続き、さいたま市薬剤師会の「さいたま地域版おくすり手帳開発プロジェクト」に参加し、お薬手帳と併用してパーソナルヘルスレコードを利活用するための小児用お薬手帳カバー（カード）を制作した。

#### 3) 採用医薬品数

採用医薬品数は、68品目を新規採用し、79品目の採用中止を行った結果、令和5年度より採用数が11品目減少し1,263品目となった。（表-1）

また、36品目を後発医薬品に変更し、今年度薬価改定にて5品目が後発品除外品目となり、27品目の後発医薬品が採用削除となったため、後発医薬品は1,263品目中199品目（品目数の採用率15.8%、年間の使用数量割合は76%）であった。

（表-1）採用医薬品数

種類	採用医薬品数	新規採用数	採用中止数
内用薬	493	33	39
注射薬	570	27	26
外用薬	189	8	14
その他	11	0	0
（合計）	1,263	68	79

#### 4) 研修生等の受入体制

薬学生の病院実務実習では、5大学から10人（第Ⅱ期2人、第Ⅲ期4人、第Ⅳ期4人）の学生を受け入れた。令和6年度ではCOVID-19の影響もなく、病棟での患者指導が可能な状況に回復した。

また、薬学部5年生を対象にインターンシップ（薬学生のための小児薬物療法体験コース）を2回（11月と2月）開催し16人の参加があった。さらに高校生の職業研究学習で1人の受け入れを行った。

また、通年開催している就活生と社会人を対象とした個別説明会では、延べ18人の訪問があった。

#### 5) 調剤業務

外来処方における院内処方箋の枚数は4,303枚（令和5年度比13.8%減）、調剤数は225,167剤（令和5年度比21.9%減）であった。院外処方箋の発行枚数は45,946枚（令和5年度比3.2%増）で、年間の発行率は91.4%であった。院外処方箋発行率は令和3年度から引き続き右肩上がりに増加している。

令和6年度は全自動秤量散薬分包機を導入した。当院は全Rp数の44%が散剤の処方であるが、

その約半数を全自動秤量散薬分包機で調剤している。これは全 Rp の 22% に当たり、人からロボットへの調剤業務のタスクシフトが進んでいる。

入院処方箋の枚数は 52,075 枚(令和 5 年度比 3.5% 減)で、調剤数は 534,510 剤(令和 5 年度比 1.7% 減)であった。外来調剤と入院調剤を合算した処方箋の総枚数は 102,324 枚であり、令和 5 年度比で 1.1% 減少し、総剤数は 8.7% 減少した。

予定入院患者の持参薬管理では、持参薬鑑別ならびに代替薬提案が 2,425 件(令和 5 年度比 7.3% 増)であった。

#### 6) 注射薬業務

注射処方箋等の枚数は 262,337 枚(令和 5 年度比 5.3% 増)、件数は 487,283 件(令和 5 年度比 3.0% 増)であった。払出方式による区分では、入院患者の一施用単位での供給が入院全件数の 89.9% を占め、令和 5 年度より 0.4 ポイント増加した。残りは配置薬補充などの薬品請求によるものであった。

また、麻薬注射の払出実績では、注射箋が 7,790 枚(令和 5 年度比 2.4% 増)、件数は 11,419 件(令和 5 年度比 1.9% 増)で、例年と同様の水準であった。

#### 7) 院内製剤業務・無菌製剤処理業務

注射薬の混合調剤業務(無菌製剤処理)では、中心静脈栄養液が 2,828 本(令和 5 年度比 14.3% 減)で、延べ患者数は 2,594 人であった。また細胞毒性薬剤は 4,478 本(令和 5 年度比 13.5% 増)で、延べ患者数 3,588 人であった。このうち、休日に調製した細胞毒性薬剤は 88 本で、すべての抗がん剤を薬剤師が調製した。この他の薬剤の無菌製剤処理では、エポプロステノール等の溶解希釈が 394 本で、延べ患者数は 332 人であった。

また、点眼剤や吸入剤などの院内製剤は 21,229 本を調製した。これは令和 6 年 3 月から生食注シリンジ 5mL が供給停止になり、代替となる生食のシリンジ充填を薬剤部で実施したためである。

#### 8) 薬物血中濃度測定業務

令和 5 年度で薬剤部での薬物血中濃度の測定業務を終了したため、測定件数は 0 件となった。一方で、バンコマイシンやテイコプラニン等の抗菌薬の TDM 解析業務は 306 件(令和 5 年度比 4.1% 増)となり、前年度の件数より微増であった。

#### 9) 医薬品情報(DI)業務

医薬品情報業務では、薬剤師への情報照会件数が 1,878 件、院内通知等による情報提供件数および提案資料作成が 341 件、製薬会社など院外からの調査依頼に対する回答が 119 件であった。

また、薬剤師による医師の処方・指示に対する疑義照会件数は 1,780 件あり、このうち院内が 1,131 件で、院外の調剤薬局からの照会は 649 件であった。その内訳としては、投与量に関する事項が最も多く 46.8% を占め、次いで薬剤や剤形の選択に関する事項(17.0%)、投与方法に関する事項(10.6%)、未処方に関する事項(8.5%)と続いている。薬剤や剤形の選択に関する事項では医薬品の供給不安に起因した銘柄変更や剤形変更が大半を占めていた。

#### 10) 薬剤管理指導業務(服薬指導業務)

全体の延べ指導患者数は 645 人(令和 5 年度比 54.3% 増)、指導回数は 637 回(令和 5 年度比 46.4% 増)となり、服薬指導件数が増加するとともに、指導対象の診療科も拡大した。

服薬指導実績の内訳は、12A 病棟の指導患者数は 419 人(指導回数は 422 回)、10B 病棟の指導患者数は 87 人(指導回数は 89 回)、集中治療病棟での指導患者数は 89 名(指導回数 89 回)であった。

11) 病棟薬剤業務

令和7年2月から9B病棟での病棟薬剤業務を開始し、9B病棟、10A病棟と11B病棟、4A病棟（PICU）、4B病棟（HCU）、10B病棟、12A病棟の7か所に薬剤師が常駐して病棟薬剤業務を実施した。

（病棟薬剤業務の実施状況は統計編を参照）

薬剤師が常駐している病棟では、病棟薬剤業務の実施件数が増加しただけでなく、服薬指導件数の増加やカンファレンスへ参加による多職種間での情報共有や相談件数の増加など、関連する業務との相乗効果が得られた。特に内科系病棟では入院時面談や持参薬管理の割合が高かった。

また、集中治療病棟では当日に使用する TPN の組成変更に応需したほか、手術室においても引き続き病棟薬剤業務を実施し、薬剤師による麻薬と向精神薬、毒薬の管理（補充）を行った。

12) 製造販売後（市販後）調査及び副作用詳細調査

製造販売後（市販後）調査（使用成績調査、特定使用成績調査）の新たな契約件数は15件、副作用詳細調査の契約件数は0件であった。（表-2）

（表-2）令和6年度に新規契約した製造販売後調査等一覧

調査対象	分類	診療科	責任医師	契約症例数
フェブリク錠	特定使用成績調査	腎臓科	藤永 周一郎	5
オンキアパー点滴静注 3750	使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	10
リフキシマ錠	特定使用成績調査	移植外科	水田 耕一	1
リフキシマ錠	特定使用成績調査	消化器肝臓科	岩間 達	1
イズカーゴ点滴静注	使用成績調査	代謝内分泌科	会津 克哉	3
ラパリムス	使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	2
レボレード錠	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	1
タフィンラー/メキニスト	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	2
ロズリートレクカプセル	使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	1
エヴキーザ点滴静注液	使用成績調査	代謝内分泌科	会津 克哉	1
ビキセオス配合静注用	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	1
フィコンパ点滴静注用	使用成績調査	神経科	菊池 健二郎	2
ベスポンサ点滴静注用 1mg	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	2
ヴァイトラックビ	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	2
アーウィナーゼ筋注用 10000	使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	10
セプーロチン静注用 1000 単位	特定使用成績調査	血液腫瘍科	康 勝好	1
エンレスト錠/エンレスト粒状錠小児用	特定使用成績調査	循環器科	河内 貞貴	1

（嶋崎 幸也）

## 4 栄養部門

栄養部では未来ある子どもたちのために守るべき3つの『食』を掲げている。①高度専門・最新医療を支える『食』、②子どもたちをはぐくむ『食』、③いざというときの『食』。

個々の患者に合わせた栄養管理を行っており、平成20年度から栄養サポートチーム（NST）を立ち上げ活動している。また褥瘡対策委員会、緩和ケアチームへの参画等チーム医療の一翼を担っている。

入院及び外来の個別栄養指導を行っているほか、小児病院特有の各種集団外来にもコメディカルメンバーの一員として参画している。

フードサービスにおいては、食品の選定から献立管理まで病院の管理栄養士が品質管理を行っており、徹底した衛生管理によるサービスを行っている。特にアクアガスオーブンの導入により厳しい衛生管理と美味しさの両立が可能となった。医療の一環として病状に応じた適切な食事を提供し、疾病治療と発達、発育の促進を図っている。特に、「安全、安心、楽しく、おいしい」をモットーに個々の子どもの発達、発育状態に合わせた食品の選択の他、選択食、行事食など楽しみとしての食の演出にも配慮している。

今年度は、入院中のがん患者を中心に病棟ラウンドに合わせ栄養カンファレンスを開始。業務の見える化としてカルテ記載の統一を図ることでDWHで業務統計を把握することが可能となった。またインフラ強化の一環として念願であった組織力強化の目途がついた。

### (1) 栄養管理

厚生労働省の定める健康保険法「入院時食事療養（I）」の規定に基づき実施している。食事及びミルクの提供は、医師の指示のもと「小児医療センター食事基準」に基づき実施している。

また、1日入院を除く全入院患者に対し栄養管理計画書を作成し、栄養サポートチーム（NST）活動へつなげている。

### (2) 栄養指導

令和2年度から電話での栄養相談の導入を行い、個別指導は入院255件、外来652件（うち電話7件）であった。内容は、肥満食26%、腎疾患11%、摂食障害10%、体重増加不良8%、先天性代謝異常7%、がん7%、他に食生活全般、口蓋裂術後食、低残渣食、経口移行食、アレルギー等多岐にわたっている。

集団指導は、もぐもぐ外来、DK外来等、延べ12回、63人に実施した。

### (3) フードサービス

令和5年度の給食延べ人数46,911人、食数122,499食であり、前年に比べ、1%の増であった。指示栄養量の範囲内で1日3食の他、離乳食以外の食事には1日1~2回おやつを出している。調乳延べ人数50,323人、本数343,970本であり、前年に比べ5%の減であった。一般乳、フォローアップ乳、低出生体重児用乳、アレルギー用乳、治療用特殊乳、混合乳と多種類にわたり、各種経腸栄養剤（薬価）も扱っている。

治療中は食欲低下や嗜好が変化する。また個人により食べられる食品、量、調理形態が違い好みも様々である。そのため、量、形態、ふりかけ、焼き海苔、納豆などの付加等の要望に応じている。回復までの期間をつなぐ食事として、個別に選択できるアラカルト食などの提供も行っている。

食育の一環として、節句など季節の献立を取り入れた「行事食」を年間20回、メッセージカードを添えて提供している他、お誕生日を迎えた患者には15時のおやつ時に、ケーキとカードを特別配膳している。行事食はSNSでも配信し好評を得ている。

(砂押恵美子)

## 5 臨床工学部門

今年度のスタッフは、新人1名増で10名でのスタートとなった。また、5月から育休代替え1名が入り11名となった。昨年度に引き続き、古山は部長として小児医療センターとがんセンターの兼務となった。今年度は医療安全・医療の質向上のため、MACT (Monitor Alarm Control Team) を組織することができた。来年度以降本格的に活動し、医師、看護師、臨床工学技士によるチームとして医療安全に寄与したい。

臨床工学部の業務内容を大別して、①臨床業務、②医療機器の保守管理、③医療機器等に対する検討・調査、④医療機器等の指導・コンサルテーション、⑤在宅ケアに関する業務、⑥医療機器の安全・適正使用を啓蒙する勉強会や研修会の実施である。令和6年度の総業務件数は36,754件で、前年度比115%であった。業務別での割合は総業務件数を100%とすると、臨床業務：52.4%、保守管理：43%、検討・調査：0.4%、指導・コンサルテーション：0.1%、在宅ケア：3.6%、勉強会・研修会：0.5%、であった。

### 1) 臨床業務

開心術に使用する人工心肺件数は140件で前年度比97%であった。補助循環件数は8件で前年度比80%であった。人工呼吸器回路の組み立ておよび鼻マスク式人工呼吸器のセッティングは1,065件で前年度比115%、人工呼吸器およびマスク式人工呼吸器の巡回は11,044件で前年度比106%であった。HFNCは、導入282件で前年度比117%、HFNCの巡回は3,586件で前年度比163%であった。血液浄化・アフェレーシスでは、持続的腎代替療法(CRRT)はのべ25件、末梢血幹細胞採取および骨髄濃縮は10件、CAR-T療法7件、血液吸着0件、血漿交換30件、CAP療法0件、腹水濃縮(CART)21件、術中自己血回収48件であった。今年度の臨床業務は全業務件数の52.4%(19,265件)で、昨年度の17,063件と比べ約2,200件と急増した。

### 2) 医療機器の保守管理業務

医療機器の保守管理では、日常点検12,728件と前年度比126%であった。院内点検は1,760件と前年度比69%と減少したが、院内定期点検は、686件と昨年度に比べ115%と増加した。

### 3) 医療機器等に関する検討・調査

検討・調査は142件と前年度比184%であった。医療機器に関するインシデントに対する調査や厚生労働省の通達、メーカーからの通知に対して、医療安全管理室と連携し、検討・調査を行った。また、医療機器の保守費用を抑えるためスポット点検の内容を精査し保守費用を抑えるように検討を行った。

### 4) 医療機器の指導・コンサルタント業務

医療機器に関する安全教育・指導・コンサルタント業務は25件と前年度比192%であった。人工呼吸器や呼吸療法に関することが多くを占めていた。

### 5) 医療機器に関する勉強会・研修会

勉強会・研修会は、199件で前年度比142%であった。時間外に行っていた勉強会・研修会を時間内で短時間に行うなど開催方法を模索しながら医療機器の適正使用や医療安全教育を行っている。

### 6) 医療機器を使用する在宅医療に関する業務

在宅医療に関する業務には、在宅人工呼吸療法、在宅酸素療法、在宅中心静脈栄養療法、在宅経腸栄養療法などがあり、在宅で療養を行うためには多くの医療機器や環境を整える必要がある。臨床工学技士は医療機器導入にあたり、患者・家族指導、機器購入対応、点検業務等の対応を行っている。総件数は、1,339件と前年度比123%であった。在宅移行支援チームによる在宅医療予備軍の把握も軌道に乗り質の高い在宅医療管理ができたと思われる。

(古山 義明)